

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年5月25日

【事業年度】 第35期(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

【会社名】 寺島薬局株式会社

【英訳名】 TERASHIMA Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 口 武

【本店の所在の場所】 茨城県つくば市天久保2丁目17番地の5

【電話番号】 029(856)8888

【事務連絡者氏名】 専務取締役 岩 崎 卓 二

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市天久保2丁目17番地の5

【電話番号】 029(856)8888

【事務連絡者氏名】 専務取締役 岩 崎 卓 二

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (千円)	37,883,306	39,642,325	43,986,273	45,540,847	47,731,012
経常利益 (千円)	791,745	1,400,421	1,527,329	1,044,492	1,200,956
当期純利益 (千円)	347,528	707,650	693,790	540,962	598,427
純資産額 (千円)	5,661,767	6,295,287	6,914,788	7,198,086	7,579,009
総資産額 (千円)	13,263,413	15,728,715	16,647,575	16,737,784	17,160,073
1株当たり純資産額 (円)	953.97	1,060.72	1,120.67	1,167.80	1,221.45
1株当たり当期純利益 (円)	58.56	119.23	79.60	62.80	67.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			78.79	61.92	67.10
自己資本比率 (%)	42.7	40.0	41.5	43.0	44.2
自己資本利益率 (%)	6.3	11.8	10.5	7.7	8.1
株価収益率 (倍)	10.45	7.76	13.82	22.13	23.57
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,332,655	1,136,400	1,342,679	234,093	489,464
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	327,062	540,734	808,402	1,503,349	1,045,911
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	795,444	1,336,259	440,800	46,491	268,739
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	883,555	2,815,480	2,908,956	1,593,210	1,307,746
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	374 (558)	362 (638)	380 (833)	401 (983)	420 (1,091)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第31期は改正前の商法第280条ノ19に規定するストックオプション（新株引受権）を付与しておりますが、権利行使期間が到来していないため、記載しておりません。また、第32期は新株予約権に係るプレミアムが生じていないこと、又は権利行使期間が到来していないため、記載しておりません。

3 第33期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
売上高 (千円)	37,883,306	39,639,507	43,898,071	45,117,719	47,302,567
経常利益 (千円)	786,100	1,410,384	1,574,205	1,053,828	1,212,514
当期純利益 (千円)	341,882	717,904	741,309	563,209	603,420
資本金 (千円)	1,497,480	1,497,480	1,512,183	1,530,806	1,540,948
発行済株式総数 (株)	5,935,000	5,935,000	5,974,000	6,023,400	6,050,300
純資産額 (千円)	5,656,121	6,299,895	6,966,914	7,272,459	7,658,375
総資産額 (千円)	13,257,514	15,705,603	16,688,301	16,768,864	17,226,413
1株当たり純資産額 (円)	953.02	1,061.49	1,129.39	1,180.15	1,234.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 ()	12.50 ()	12.50 ()	12.50 ()	12.50 ()
1株当たり当期純利益 (円)	57.61	120.96	87.58	66.50	68.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			86.70	65.57	67.92
自己資本比率 (%)	42.7	40.1	41.7	43.4	44.5
自己資本利益率 (%)	6.2	12.0	11.2	7.9	8.1
株価収益率 (倍)	10.62	7.65	12.56	20.90	23.28
配当性向 (%)	21.70	10.33	14.27	18.80	18.19
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	373 (555)	361 (636)	364 (796)	387 (943)	407 (1,049)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。なお、「その他の営業収入」が含まれております。「その他の営業収入」は、不動産賃貸収入であります。
- 2 第31期より1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、発行済株式数から自己株式を控除して計算しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第31期は改正前の商法第280条ノ19に規定するストックオプション(新株引受権)を付与しておりますが、権利行使期間が到来していないため、記載しておりません。また、第32期は新株予約権に係るプレミアムが生じていないこと、又は権利行使期間が到来していないため、記載しておりません。
- 4 第33期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和46年 4月	医薬品等の販売を目的として、茨城県土浦市常名町3552に資本金500千円で寺島薬局株式会社を設立
昭和53年 5月	県下初のロードサイド店を茨城県土浦市に開店
昭和57年 9月	小型ショッピングセンター内へ初開店
昭和59年 8月	業容の拡大に伴い、茨城県土浦市穴塚字出し山327 - 1に本社を移転し、同時に物流センターを本社に併設
昭和61年 6月	茨城県つくば市に進出
昭和62年11月	茨城県水戸市に進出
昭和63年12月	茨城県南部、取手市に進出
平成元年 7月	売場面積300坪タイプの大型店舗を茨城県稲敷郡阿見町に開店
平成 2年12月	茨城県西部、下妻市に進出
平成 3年 9月	酒類販売業の免許を取得
平成 3年10月	茨城県東部、神栖市に進出
平成 3年12月	業容の拡大に伴い、茨城県つくば市天久保 2 - 17 - 5 に本社を移転
平成 7年 4月	茨城県北部、日立市に進出
平成 7年 6月	調剤薬局店舗として、茨城県つくば市、土浦市に各々開局
平成 7年10月	大型ショッピングセンター内へ初出店と同時に、福島県へ進出
平成 7年11月	千葉県へ進出
平成 8年 2月	栃木県へ進出
平成 8年11月	茨城県古河市にSC事業所を初開設
平成 9年11月	長野県へ進出
平成 9年12月	埼玉県へ進出
平成10年 6月	物流システムの効率化のため、配送等の業務を(株)日立物流に委託
平成10年 7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年 4月	介護保険法に基づく介護事業に参入すべく、介護事業部を発足
平成11年 5月	介護事業部の活動拠点として水戸営業所、つくば営業所を開設し、訪問入浴介護を開始
平成12年 7月	調剤・介護併設型ドラッグストア1号店を開店
平成14年 1月	(株)アプトケア(現 連結子会社)の全株式を取得し、子会社化
平成14年 5月	イオン(株)と業務、資本提携
平成15年 4月	(有)ヒュージョン(現 連結子会社)を設立
	(株)ダイユーエイトより福島県下7店舗の営業権を譲受

年月	事項
平成16年 3月	あいおい損害保険(株)と業務提携
平成16年12月	群馬県へ進出
平成16年12月	(株)ロングライフと業務提携
平成16年12月	株式を日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年 1月	(株)ドラッグママダと業務、資本提携
平成17年 1月	(株)いわいと業務、資本提携

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(寺島薬局株式会社)、連結子会社2社及び関連会社1社により構成されており、ドラッグストア事業・調剤事業・介護事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の該当事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業部門の名称	主要業務	主要な会社
ドラッグストア事業	薬・医療用品・日用雑貨等の店頭販売	当社 (有)ヒュージョン(連結子会社) (株)ドラッグママダ(関連会社)
調剤事業	処方薬・一般薬の販売	当社
介護事業	訪問入浴介護サービス	
	介護用品レンタル	
	介護支援(ケアプラン作成)	
その他事業	介護用品販売	
	ヘルパー育成講座	
	外販事業	
	不動産賃貸	当社 (株)アプトケア(連結子会社) (株)ドラッグママダ(関連会社)
	ヘルスケア・ビューティケア用品の製造・販売	(株)アプトケア(連結子会社)

(注) 法的規制等について

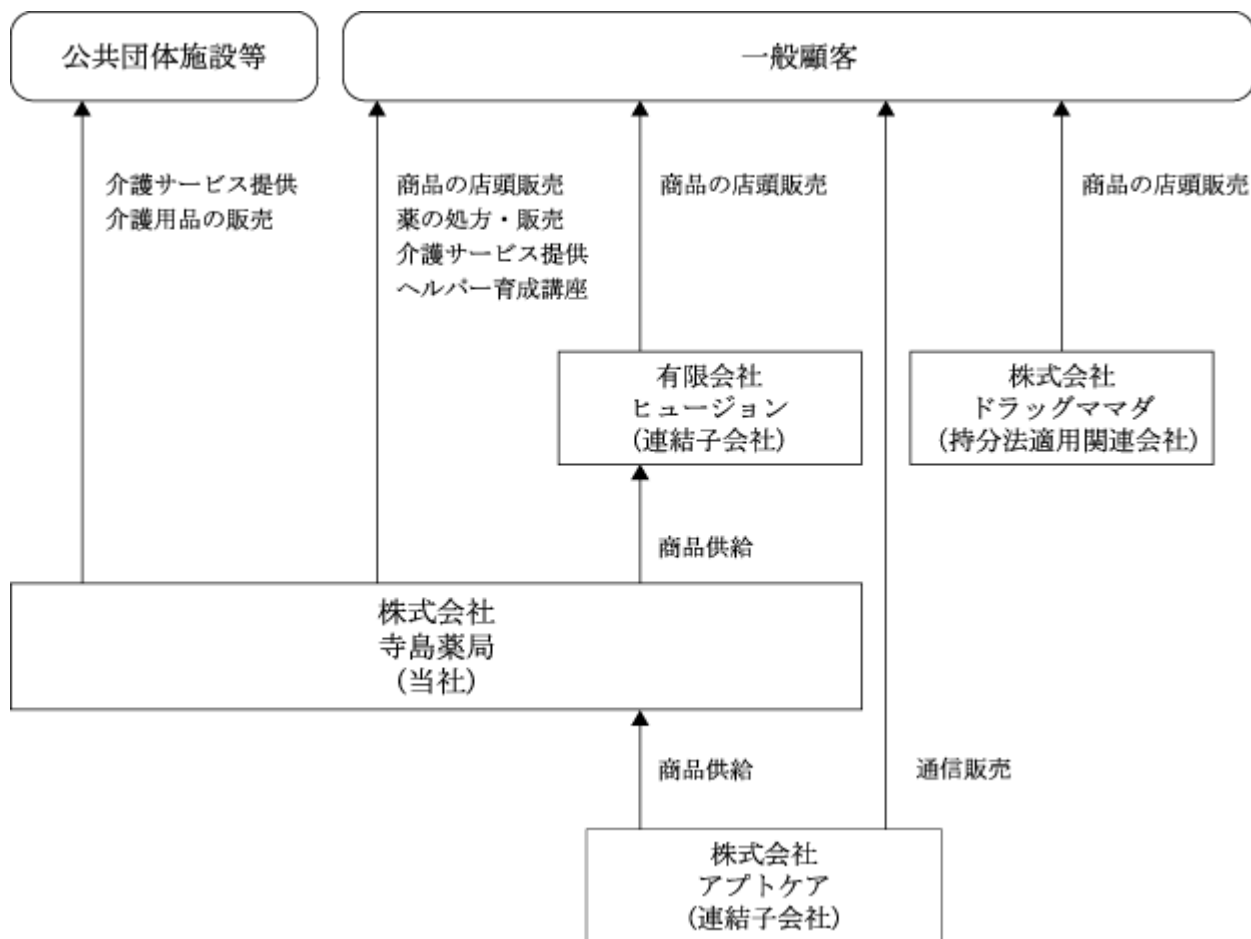
- A 当社は、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許及び届出を必要としております。その主なものは、以下のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
医療用具販売届出	期限なし	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県知事
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
農薬販売業届出	期限なし	農薬取締法	各都道府県知事

- B 医薬品販売業許可は、「薬事法」第25条において次の4つの許可に区分されます。
- a 一般販売業 店舗ごとに薬剤師の配置が義務づけられており、全ての医薬品を販売することができます。
 - b 薬種商販売業 一定の要件を充足するものに対して店舗毎に与えられる許可であり、厚生労働大臣の指定する医薬品以外の医薬品を販売することができます。
 - c 配置販売業 厚生労働大臣の定める基準に従い都道府県知事が指定した配置の方法により、医薬品の販売を行うことができます。
 - d 特例販売業 当該地域において薬局及び医薬品販売業の普及が充分でない場合、その他特に必要ある場合に店舗毎にその店舗所在地の都道府県知事が指定した医薬品の販売を行うことができます。

このうち、当社及び(株)ドラッグママダは一般販売業の許可を受けており、(有)ヒュージョンは薬種商販売業の許可を受けております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 アプトケア	茨城県つくば市	200,000	ヘルスケア・ビューティケア用品の製造・販売	100	役員の兼任4名
(有)ヒュージョン	茨城県つくば市	3,000	ドラッグストア事業	100	当社が店舗および設備を賃貸し、商品の販売を委託しております。役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社 ドラッグママダ	茨城県筑西市	250,000	ヘルスケア・ビューティケア用品の製造・販売	25	

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ドラッグストア事業	268 (970)
調剤事業	27 (16)
介護事業	44 (70)
その他事業	(1)
全社(共通)	81 (34)
合計	420 (1,091)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
407 (1,049)	33.9	5.0	4,804

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、てらしまユニオンが組織されており、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成18年2月28日現在の組合員数は1,255名であります。

なお、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、ドル高を背景に好調を持続するアメリカ経済や高成長を続ける中国経済に牽引された輸出関連産業を中心に回復基調を継続し、減少しかかった国内設備投資も年後半に入り持ち直す状況となりました。しかしながら、個人消費は一部に明るい材料は出ているものの、税金や社会保険料の負担増等により消費マインドへの影響が懸念され、本格回復とはいえない状況であります。

当ドラッグ業界におきましては、上述の消費マインドの影響によるお客様の購買行動が慎重であったことに加え、業種・業態を超えた企業間競争や価格競争は一層激化しており、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しくなっております。

このような状況の中、当社グループは流通小売業の単なる物販ドラッグストアから高齢化社会到来も見据え、介護サービス提供のみならず地域の皆様の健康サポートサイトとなるべく、いわば新たなドラッグストア業態をめざし、またコンプライアンスだけでなくCSRを強く意識した経営に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は47,731百万円(前年同期比 4.8%増)、経常利益は1,200百万円(前年同期比 15.0%増)、当期純利益は598百万円(前年同期比 10.6%増)となりました。

事業部門ごとの業績は次のとおりであります。

ドラッグストア事業部門におきましては、「長野若槻大通り店」「水戸千波店」「諏訪上川店」「学園竹園店」「大田原店」「郡山桑野店」「新潟藤見店」「下妻長塚店」「茂原東郷店」の9店舗の開店と「阿見店」をリニューアルオープンし、10店舗を閉店したことで売上高は、45,478百万円(前年同期比 4.1%増)となりました。

調剤事業部門におきましては、売上高は1,408百万円(前年同期比 22.9%増)となりました。

介護事業部門におきましては、地域住民に健康面でのワンストップソリューションを提供すべく茨城県内のドラッグストア40店舗の店頭のテレビ電話で介護相談に応じる新サービス「まごころ相談ネット」を開始するとともに、ドラッグストアの店員100名に福祉用具専門相談員の資格を取得させ、福祉用具貸与及び介護用品販売において茨城県下での更なるシェアの拡大、サービスの向上を図ってまいりました。以上の結果、売上高は604百万円(前年同期比 19.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益、長期借入、減価償却費等の要因により増加したものの、固定資産の取得、長期借入金の返済、仕入債務の減少、法人税等の支払等により、285百万円減少し、当連結会計期間末には1,307百万円(前年同期比17.9%減)となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、489百万円(前年同期比109.1%増)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が1,087百万円計上されたこと、減価償却費が425百万円発生したこと等により増加し、仕入債務の減少458百万円、法人税等の支払額416百万円等により減少したことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,045百万円(前年同期比30.4%減)となりました。

これは主に出店に伴う固定資産の取得934百万円、敷金・保証金の差し入れによる支出が296百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は268百万円(前年同期は46百万円の支出)となりました。

これは主に長期借入が1,085百万円、社債の発行による収入が196百万円により増加し、長期借入金の返済による支出が657百万円、短期借入金の増減額(純額)が300百万円により減少したこと等を反映したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門ごとの仕入実績を示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ドラッグストア事業	ヘルスケア	8,096,793	21.9	99.9
	ビューティケア	7,254,536	19.6	100.2
	ホームケア	7,128,755	19.3	99.2
	コンビニエンス	12,332,456	33.4	106.2
	その他	551,807	1.5	117.5
計		35,364,349	95.7	102.2
調剤事業		947,852	2.6	124.2
介護事業		553,522	1.5	117.0
その他事業		97,109	0.2	169.6
合計		36,962,833	100.0	102.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門ごとの販売実績を示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ドラッグストア事業	ヘルスケア	12,349,725	25.9	103.7
	ビューティケア	9,410,533	19.7	104.2
	ホームケア	8,792,889	18.4	100.2
	コンビニエンス	14,318,761	30.0	106.3
	その他	607,036	1.3	117.1
計		45,478,945	95.3	104.1
調剤事業		1,408,248	2.9	122.9
介護事業		604,035	1.3	119.3
その他事業		239,782	0.5	125.9
合計		47,731,012	100.0	104.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 地域別売上高

事業部門の名称		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				備考
		店舗数	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
ドラッグストア事業	茨城県	65	32,315,472	67.7	103.1	3店舗減
	福島県	9	2,343,911	4.9	104.9	1店舗増
	千葉県	3	977,495	2.0	92.6	1店舗増
	栃木県	9	3,858,160	8.1	115.4	
	長野県	12	4,281,652	9.0	106.0	
	埼玉県	3	1,475,576	3.1	91.0	1店舗減
	群馬県	1	187,832	0.4	327.0	
	新潟県	1	38,843	0.1		1店舗増
	計	103	45,478,945	95.3	104.1	1店舗減
調剤事業	茨城県	15	1,308,473	2.7	120.0	2店舗減
	長野県	2	83,491	0.2	149.5	1店舗減
	埼玉県	1	16,283	0.0		1店舗増
計	18	1,408,248	2.9	122.9	2店舗減	
介護事業	茨城県	8	604,035	1.3	119.3	
計	8	604,035	1.3	119.3		
その他事業	茨城県		193,911	0.4	115.2	
	千葉県		31,200	0.1	140.8	
	栃木県					
	長野県		3,400	0.0		
	埼玉県		11,271	0.0		
計		239,782	0.5	125.9		
合計	129	47,731,012	100.0	104.8	3店舗減	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 単位当たり売上高

	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		前年同期比(%)
売場面積(期中平均)	80,986 m ²		107.9
1 m ² 当たり期間売上高	578,952 千円		96.9
従業員数(期中平均)	1,506 人		109.1
1 人当たり期間売上高	31 693 千円		96.0

(注) 1 従業員数には、臨時雇用者(1日8時間換算)を含んでおります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 売場面積1m²当たりの期間売上高は、ドラッグストア事業部門及び調剤事業部門の売上高をもとに算定しております。

(6) 主要顧客別売上状況

当社グループは、店頭において消費者へ直接販売することが主要売上状況であり、主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中長期的な経営戦略であるドラッグストア・調剤・介護サービスが三位一体とトータルヘルスケアサービスをもって「地域の皆様に対して健康面でのワンストップソリューション」を提供するため、取り組んでいる下記方針の実現を当面の課題としております。この方針の実現により、少子高齢化・財政危機・規制緩和の時代に対応するドラッグストア「てらしまモデル」が確立できるものと考えております。

1. ドラッグ店舗に調剤機能を付加することによる利便性の提供
2. ドラッグ店舗に介護サービス機能を付与することにより、地域に生活する高齢者及びその家族の健康や介護サービスに関する相談サービスを提供
3. 薬剤師・看護師・介護福祉士・栄養士等ヘルスケアサービスに関わるスタッフによる高度で幅が広くかつイメージでローコストのカウンセリングの提供
4. 健全な地域医療機関・老人施設との複合サービス並びに在宅介護の延長線上にある施設型サービスの提供
5. より良い商品をより安く、より価値のある生活情報・健康情報をより早く地域の皆様へ提供
6. インターネットによる商品・情報の提供

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年2月28日)現在において判断したものであります。

(1) 法的規制について

「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許および届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。その主なものは、以下のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県知事
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
乳類販売業営業許可	6年	食品衛生法	所轄保健所長
米穀小売販売業登録	3年	新食糧法	各都道府県知事
酒類販売業免許	無期限	酒税法	所轄税務署長
たばこ小売販売業許可	無期限	たばこ事業法	財務省所轄財務局長
動物用医薬品一般販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
農薬販売業届出	無期限	農薬取締法	各都道府県知事

医薬品の販売規制緩和について

内閣府の経済財政諮問会議による「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」を受け、平成15年6月18日に「安全上特に問題がないとの結論に至った医薬品すべてについて、薬局・薬店に限らず販売できるようにする」との方向性を示し、これを受けて15区分371品目が医薬部外品に移行し、平成16年7月30日から一般小売店での販売が可能となりました。

今後、需要の大きい風邪薬などの医薬品の販売規制が緩和された場合、一般小売店における販売の自由化および他業種等の参入が容易となり、競争が激化し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)調剤業務について

当社グループにおいては、調剤専門薬局及び調剤併設店舗があり、研修を通じ薬剤師の専門的な知識の習得、スキルアップなどに積極的に取り組んでおります。また、万が一に備え、調剤薬局全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより訴訟を受けることがあった場合、当社グループは社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)介護業務について

当社グループにおいては、介護事業所で在宅介護サービスの提供を実施しており、サービスの質の向上・維持を図るため全事業所の「訪問入浴介護」「訪問介護」「居宅介護支援」「福祉用具貸与」の提供及び介護用品販売で「ISO9001：2000」の認証を取得しております。しかしながら、介護サービス中のトラブルなどにより訴訟を受けることがあった場合、当社グループは社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)情報管理について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤業務に伴う患者情報等を保持しており、これら情報の中には顧客または患者個人のプライバシーに関わるものが含まれ、コンピュータ管理を行っております。これらの情報の取扱については情報管理者により、情報の利用・保管等に関する社内ルールを設け、その管理については万全を期してはおりますが、コンピュータの不具合や犯罪行為などによる情報の漏洩があった場合、当社グループは社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社富士薬品は、ドラッグストア・調剤・介護サービスを中心に地域に密着した医療補完、健康サポートサイトになる少子高齢化社会のニーズに対応した新たなドラッグ業態「てらしまモデル」を日本全国の消費者の皆様へ提供するため平成18年3月13日に基本合意いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、おもに貸倒引当金、退職給付債務及び費用、繰延税金資産等に対して継続して評価を行っております。これらの見積については過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、17,160百万円（前連結会計年度16,737百万円）で前年同期比422百万円増加しましたが、そのうち流動資産は8,234百万円（前連結会計年度8,361百万円）で前年同期比127百万円の減少、固定資産は8,925百万円（前連結会計年度8,375百万円）で前年同期比549百万円の増加となりました。これに対する当連結会計年度末の負債の合計は、9,581百万円（前連結会計年度9,539百万円）で前年同期比41百万円増加しましたが、そのうち流動負債は5,911百万円（前連結会計年度6,343百万円）で前年同期比431百万円の減少、固定負債は3,669百万円（前連結会計年度3,196百万円）で前年同期比472百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の株主資本は7,579百万円（前連結会計年度7,198百万円）で前年同期比380百万円の増加、株主資本比率は44.2%（前連結会計年度43.0%）で前年同期比1.2ポイントの増加となっており、1株当たり株主資本は1,221.45円（前連結会計年度1,167.80円）で53.65円の増加となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、47,731百万円（前連結会計年度45,540百万円）で前年同期比4.8%増となっており、ドラッグストア事業部門においてはヘルスケア部門で12,349百万円（前連結会計年度11,913百万円）で前年同期比3.7%増、ビューティケア部門で9,410百万円（前連結会計年度9,027百万円）で前年同期比4.2%増、ホームケア部門で8,792百万円（前連結会計年度8,771百万円）で前年同期比0.2%増、コンビニエンス部門で14,318百万円（前連結会計年度13,467百万円）で前年同期比6.3%増、その他部門で607百万円（前連結会計年度518百万円）で前年同期比17.1%増、調剤事業部門においては1,408百万円（前連結会計年度1,145百万円）で前年同期比22.9%増、介護事業部門においては604百万円（前連結会計年度506百万円）で前年同期比19.3%増、その他事業部門においては239百万円（前連結会計年度190百万円）で前年同期比25.9%増となりました。

売上総利益は、10,985百万円（前連結会計年度10,085百万円）で前年同期比900百万円の増加、売上総利益率は23.0%（前連結会計年度22.1%）で前年同期比0.9%増となりました。

販売費及び一般管理費は、9,862百万円（前連結会計年度9,029百万円）で前年同期比833百万円の増加、売上高販管比率は20.6%（前連結会計年度19.8%）で前年同期比0.8ポイントの増加となりました。

営業利益は、1,123百万円（前連結会計年度1,056百万円）で前年同期比67百万円の増加、営業利益率は2.4%（前連結会計年度2.3%）で前年同期比0.1ポイントの増加となりました。

経常利益は、1,200百万円（前連結会計年度1,044百万円）で前年同期比156百万円の増加、経常利益率は2.5%（前連結会計年度2.3%）で前年同期比0.2ポイントの増加となりました。

当期純利益は598百万円（前連結会計年度540百万円）で前年同期比57百万円の増加、当期純利益率は1.3%（前連結会計年度1.2%）で前年同期比0.1ポイントの増加となり、増収増益となりました。

また、1株当たり当期純利益は、67.89円（前連結会計年度62.80円）で前年同期比5.09円の増加となりました。

(4) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益、長期借入、減価償却費等の要因により増加したものの、固定資産の取得、長期借入金の返済、仕入債務の減少、法人税等の支払等により、285百万円減少し、当連結会計年度末には1,307百万円(前連結会計年度1,593百万円)で前年同期比17.9%減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、489百万円(前連結会計年度234百万円)で前年同期比109.1%増加となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が1,087百万円計上されたこと、減価償却費が425百万円発生したこと等により増加し、仕入債務の減少458百万円、法人税等の支払額416百万円等により減少したことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,045百万円(前連結会計年度1,503百万円)で前年同期比30.4%減少となりました。

これは主に出店に伴う固定資産の取得による支出934百万円、敷金・保証金の差し入れによる支出が296百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、268百万円(前連結会計年度46百万円の支出)となりました。

これは長期借入が1,085百万円、社債の発行による収入が196百万円により増加し、長期借入金の返済による支出が657百万円、短期借入金の増減額(純額)が300百万円により減少したこと等を反映したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、長野若槻大通り店等ドラッグストア9店舗、調剤薬局2局（ドラッグストアに併設）を各々新規出店いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資額は、12億3千百万円となりました。

なお、これらの所要資金は、自己資金及び社債の発行により調達いたしました

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年2月28日現在

事業所名	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
所在地 (店舗数)	(千円)		(面積㎡)				
ドラッグ ストア事業	つくば市 (8)	販売設備	114,699	(2,402) 2,402	7,380	122,080	21 (71)
	土浦市 (5)	販売設備	100,976	(2,138) 2,138	2,952	103,929	16 (49)
	水戸市 (5)	販売設備	137,829		3,738	141,568	10 (42)
	取手市 (2)	販売設備	16,948	(840) 840	930	17,879	4 (16)
	ひたちなか市 (4)	販売設備	58,028		4,250	62,279	11 (39)
	石岡市 (2)	販売設備	120,486	620,000 (3,306) 6,747	2,913	743,400	6 (21)
	牛久市 (2)	販売設備	19,541		2,979	22,521	4 (21)
	鹿嶋市 (1)	販売設備	71,729		1,254	72,984	3 (13)
	古河市 (5)	販売設備	45,988	(7,135) 7,135	4,598	50,587	13 (52)
	筑西市 (2)	販売設備	33,271	(2,515) 2,515	2,543	35,815	5 (26)
	下妻市 (3)	販売設備	30,315		3,420	33,736	6 (21)
	日立市 (2)	販売設備	15,167	(2,974) 2,974	503	15,670	6 (21)
	笠間市 (2)	販売設備	48,129		2,218	50,348	5 (24)
	高萩市 (1)	販売設備	14,880	(2,807) 2,807	470	15,351	2 (10)
	北茨城市 (1)	販売設備	13,067		658	13,726	2 (9)
	常陸大宮市 (2)	販売設備	37,002		1,292	38,295	4 (14)
	那珂市 (1)	販売設備	149		1,012	1,161	2 (11)
神栖市 (5)	販売設備	31,613		3,648	35,262	14 (46)	

事業所名		設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
所在地 (店舗数)		(千円)		(面積㎡)				
ドラッグ ストア事業	長野市 (3)	販売設備	89,177			5,733	94,910	6 (21)
	佐久市 (2)	販売設備	61,739		(3,277) 3,277	251	61,991	5 (16)
	上田市 (1)	販売設備	11,970			1,283	13,253	4 (13)
	小諸市 (1)	販売設備	14,320			1,283	15,603	3 (8)
	中野市 (1)	販売設備	46,344		(2,310) 2,310	33	46,378	4 (6)
	千曲市 (1)	販売設備	9,010			33	9,044	2 (8)
	松本市 (1)	販売設備	28,589			1,893	30,483	4 (10)
	諏訪市 (1)	販売設備	121,905			1,759	123,665	3 (6)
	東御市 (1)	販売設備	13,888			1,200	15,089	3 (11)
	長野県計 (12)		396,946		(5,587) 5,587	13,473	410,419	34 (100)
	鴻巣市 (1)	販売設備	10,183			699	10,882	3 (12)
	所沢市 (1)	販売設備	3,625			1,302	4,927	3 (5)
	北埼玉郡 (1)	販売設備	49,436		(3,179) 3,179	938	50,374	3 (14)
	埼玉県計 (3)		63,245		(3,179) 3,179	2,940	66,185	9 (36)
	館林市 (1)	販売設備	41,420			1,877	43,297	2 (8)
	群馬県計 (1)		41,420			1,877	43,297	2 (8)
	新潟市 (1)	販売設備	33,454			1,713	35,168	2 (4)
新潟県計 (1)		33,454			1,713	35,168	2 (4)	
計(96)			2,362,642	620,000	(65,086) 68,527	91,504	3,074,146	255 (929)
調剤事業	つくば市 (6)	販売設備	12,470		(364) 364	1,810	14,280	13 (7)
	土浦市 (1)	販売設備						()
	水戸市 (2)	販売設備	363			52	416	1 ()
	古河市 (1)	販売設備	288				288	()
	筑西市 (1)	販売設備	1,987			99	2,086	5 (2)
	神栖市 (1)	販売設備						2 (3)

事業所名		設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
所在地 (店舗数)		(千円)		(面積㎡)				
調剤事業	常総市 (1)	販売設備	665				665	2 (2)
	つくばみらい市 (1)	販売設備	137				137	1 ()
	稲敷郡 (1)	販売設備						()
	茨城県計 (15)		15,912		(364) 364	1,962	17,875	24 (14)
	中野市 (1)	販売設備	3,708			862	4,571	2 ()
	松本市 (1)	販売設備	1,366			316	1,683	()
	長野県計 (2)		5,074			1,179	6,254	2 ()
	所沢市 (1)	販売設備						1 (2)
	埼玉県計 (1)							1 (2)
	計 (18)			20,987		(364) 364	3,142	24,129
介護事業	つくば市 (1)	その他設備	386			1,385	1,771	18 (17)
	水戸市 (1)	その他設備	347			416	763	6 (9)
	ひたちなか市 (1)	その他設備	711			1,649	2,360	3 (8)
	石岡市 (1)	その他設備	591			350	942	4 (8)
	牛久市 (1)	その他設備	292			956	1,249	3 (10)
	鹿島市 (1)	その他設備	1,850			2,096	3,947	1 (5)
	古河市 (1)	その他設備				1,187	1,187	4 (5)
	筑西市 (1)	その他設備	215			1,820	2,036	5 (7)
	茨城県計 (8)		4,395			9,863	14,258	44 (70)
計 (8)			4,395			9,863	14,258	44 (70)
その他事業計	その他設備	340,416		(15,511) 15,511	343	340,759	()	
物流センター	その他設備	6,287	47,250	2,075	1,160	54,698	4 (2)	
本社	その他設備	171,664	1,405,581	4,358	25,373	1,602,619	77 (32)	
合計 (122)		2,906,394	2,072,831	(80,962) 90,836	131,387	5,110,613	407 (1,049)	

(注) 1 上記金額に建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3 上記中の()書の面積は、内書で賃借中のものです。

4 帳簿価額のその他は車両、工具器具備品等であります。

5 その他事業の建物及び構築物340,416千円は賃借中の物件であります。

6 従業員数には、出向者および嘱託は含んでおりません。臨時雇用者(1日8時間換算)は、従業員数欄に()内で外書しております。

7 上記には連結子会社に賃貸しているものを含んでおりません。

8 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

区分	期間	年間リース料	リース契約残高	備考
機械設備及び運搬具	5年間	55,099千円	120,725千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
工具器具備品	5年間	270,201千円	652,170千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
ソフトウェア	5年間	30,891千円	25,715千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成18年2月28日現在

会社名	事業所名	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	
					(千円)	(面積㎡)			
(株)アプトケア	本社 (茨城県 つくば市)	その他事業	その他設備	91,011	79,798	2,452	1,064	171,874	(1)
(有)ヒュージョン	福島県田村市 1店舗	ドラッグス ストア事業	販売設備	11,743			119	11,863	3 (5)
	福島県伊達市 3店舗	ドラッグス ストア事業	販売設備	22,225			448	22,674	4 (17)
	福島県田村郡 1店舗	ドラッグス ストア事業	販売設備	10,640			458	11,098	1 (7)
	福島県伊達郡 1店舗	ドラッグス ストア事業	販売設備	11,071			119	11,191	4 (4)
	福島県河沼郡 1店舗	ドラッグス ストア事業	販売設備	10,678			119	10,798	2 (8)

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、出向者および嘱託は含んでおりません。臨時雇用者(1日8時間換算)は、従業員数欄に()内で外書しております。

3 帳簿価額のその他は車両、工具器具備品等であります。

4 (有)ヒュージョンの上記設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定 総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加売場 面積(m ²)
提出会社	みらい平駅前店 (茨城県つくばみらい市)	ドラッグストア事業	販売設備	95,069	92,350	自己資金	平成17年 1月	平成18年 3月	883
	岩瀬御領店 (茨城県桜川市)	ドラッグストア事業	販売設備	123,514	125,934	自己資金	平成17年 1月	平成18年 3月	776
	羽鳥店 (茨城県小美玉市)	ドラッグストア事業	販売設備	107,000	1,000	自己資金	平成18年 6月	平成18年 8月	924
	鉾田店 (茨城県鉾田市)	ドラッグストア事業	販売設備	99,000		自己資金	平成18年 9月	平成18年 11月	990
合計				424,583	219,285				3,573

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	区分	建物 (千円)	その他 (千円)	完了予定 年月	売場面積 (m ²)
提出会社	那珂店 (茨城県那珂市)	ドラッグストア事業	販売設備	移転後	52,116	479	平成18年 3月	992
				移転前	149	1,012	平成18年 3月	498

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,940,000
計	18,940,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年5月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,050,300	6,052,800	ジャスダック証券 取引所	(注)
計	6,050,300	6,052,800		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成18年5月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年5月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	18,000株	18,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,610円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年6月1日 平成19年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,610円 資本組入額 805円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使日において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合、もしくは従業員が定年により退職した場合を除きます。 その他の条件は、付与契約に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分、相続は認めないものとします。	同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後発行価額 = 調整前発行価額 ÷ 分割・併合の比率

平成13年5月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	128,700株	126,200株
新株予約権の行使時の払込金額	754円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月2日 平成20年5月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 754円 資本組入額 377円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使日において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合、もしくは従業員が定年により退職した場合を除きます。</p> <p>その他の条件は、付与契約に定めるところによります。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分、相続は認めないものとします。	同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \div \text{分割・併合の比率}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月1日～ 平成16年2月29日 (注)	39,000	5,974,000	14,703	1,512,183	14,703	1,434,983
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日 (注)	49,400	6,023,400	18,623	1,530,806	18,623	1,453,606
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日 (注)	26,900	6,050,300	10,141	1,540,948	10,141	1,463,748

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	4	96	2		2,298	2,405	
所有株式数 (単元)		1,162	57	22,016	871		36,394	60,500	300
所有株式数 の割合(%)		1.9	0.1	36.4	1.4		60.2	100.0	

(注) 1 自己株式 100株は「個人その他」に含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が109単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
寺島 孝雄	茨城県土浦市	1,542	25.5
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	995	16.5
寺島さと子	茨城県土浦市	682	11.3
株式会社システムハウス	茨城県土浦市宍塚出し山327-1	424	7.0
寺島明和会	茨城県つくば市天久保2-17-5	232	3.8
寺島 史雄	茨城県土浦市	182	3.0
田口 武	茨城県土浦市	133	2.2
寺島 弘	茨城県土浦市	124	2.1
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南2-2-21	103	1.7
株式会社富士薬品	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-383	100	1.7
計		4,521	74.7

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,049,900	60,499	同上
単元未満株式	普通株式 300		同上
発行済株式総数	6,050,300		
総株主の議決権		60,499	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,900株(議決権109個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 寺島薬局株式会社	茨城県つくば市天久保2丁目17番地の5	100		100	0.0
計		100		100	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成12年5月25日開催の定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成12年5月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	37,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	(注5)
新株予約権の譲渡に関する事項	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 当社が株式分割もしくは株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \div (\text{分割} \cdot \text{併合の比率})$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、又は株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める発行価格の調整を行う。

2 資本組入額は、発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。ただし、計算により算出された資本組入額が、当社額面普通株式の額面金額を下回るときは、額面金額をもって資本組入額とする。

3 申込期間は、新株引受権の権利行使期間である。

4 新株引受権の効力は、新株引受権行使請求書及び添付書類が申込取扱場所に到達し、払込金が払込取扱場所に到達した時に生じるものとする。

新株引受権の行使により発行された当社株式に対する最初の利益配当金又は中間配当金は、新株引受権の行使がなされたときの属する配当計算期間の期首に新株引受権の行使の効力が発生したものとみなしてこれを支払うものとする。

新株引受権の行使により発行する当社株式は、新株引受権行使手続終了後速やかに中央三井信託銀行株式会社証券代行部から交付する。ただし、単位未満株式については株券を発行しない。

5 新株引受権の行使の条件は、以下のとおり。

対象者は、新株引受権の行使時において、当社又は当社の財務諸表規則第8条第8項に定める関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合、もしくは従業員が定年により退職した場合は、行使できるものとする。

新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

対象者の相続人は新株引受権を行使することができないものとする。

対象者は、一度の手続きにおいて付与を受けた新株引受権の全部を行使しなければならない。ただし、付与を受けた新株引受権の目的たる株式の数が1,000株以上の対象者は、その一部(当社の1単位の株式数又はその整数倍に限る。)を行使することができるものとする。

対象者は権利行使期間内のいずれの年においても、新株引受権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が、その年においてすでにした当社又は他社の株式譲渡請求権又は新株引受権の行使によって譲渡又は発行される株式の譲渡価額又は発行価額と合計して年間(1月1日から12月31日まで)1,000万円もしくは行使時における租税特別措置法上の

優遇税制の適用を受け得る権利行使価額の制限を超えないように、付与を受けた新株引受権を行使しなければならない。

当社が他社の完全子会社となるために株式交換を行う場合又は株式移転を行う場合、株式交換の日又は株式移転の日に先立ち、取締役会決議に基づき、新株引受権の行使を合理的に制限し、かつ、対象者が行使していない新株引受権を失効できるものとする。

その他権利行使に関する条件については、本株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるものとする。

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年5月24日開催の定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成13年5月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 273名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	321,500株
新株予約権の行使時の払込金額	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	(注5)
新株予約権の譲渡に関する事項	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \div \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行いまたは株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める発行価格の調整を行います。

- 資本組入額は、発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとします。ただし、計算により算出された資本組入額が、当社額面普通株式の額面金額を下回るときは、額面金額をもって資本組入額とします。
- 申込期間は、新株引受権の権利行使期間であります。
- 新株引受権の効力は、新株引受権行使請求書および添付書類が申込取扱場所に到達し、払込金が払込取扱場所に到達した時に生じるものとします。
新株引受権の行使により発行された当社株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、新株引受権の行使がなされたときの属する配当計算期間の期首に新株引受権の行使の効力が発生したものとみなしてこれを支払います
株券は、新株引受権行使手続き終了後速やかに中央三井信託銀行株式会社証券代行部から交付します。ただし、単位未満株については株券を発行しません。
- 権利行使についての条件
付与対象者は、新株引受権の行使時において、当社または当社の財務諸表規則第8条第8項に定める関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとします。ただし、当社または当社の関係会社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合、もしくは従業員が定年により退職した場合は、行使できるものとする。
新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとします。
付与対象者の相続人は新株引受権を行使することができないものとします。
付与対象者は、一度の手続きにおいて付与を受けた新株引受権の全部または一部を行使することができるものとします。ただし、付与を受けた新株引受権の目的たる株式の数が1,000株以上の対象者は、その一部(当社の1単位の株式またはその整数倍に限る。)を行使することができるものとします。
付与対象者は権利行使期間内のいずれの年においても、新株引受権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が、その年においてすでにした当社または他社の株式譲渡請求権または新株引受権の行使によって譲渡または発行される株式の譲渡価額または発行価額と合計して年間(1月1日から12月31日まで)1,000万円もしくは行使時における租税特別措置法上の優遇税制の適用を受け得る権利行使価額の制限を超えないように、付与を受けた新株引受権を行使しなければならぬものとします。
当社が他社の完全子会社となるために株式交換を行う場合または株式移転を行う場合、株式交換の日または株式移転の日に先立ち、取締役会決議に基づき、新株引受権の行使を合理的に制限し、かつ、付与対象者が行使していない新株引受権を失効させることができるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは常に発展し、ステークホルダー各々にご満足頂けるべく収益力を強化し、また継続的、且つ案定的な配当の実行を目指します。

当期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと1株当たり12.5円としております。内部保留資金の用途につきましては事業展開の備えとして投入してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	801	1,400	1,350	2,300	1,980
最低(円)	500	602	920	1,100	1,210

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成16年12月13日付をもって日本証券業協会への登録が廃止となり、ジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	1,388	1,450	1,630	1,689	1,980	1,878
最低(円)	1,345	1,356	1,420	1,590	1,570	1,558

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		寺島 孝雄	昭和22年7月4日生	昭和45年4月 昭和46年9月 昭和58年4月 昭和61年4月 平成元年4月 平成12年5月	茨城県庁衛生部入庁 当社入社 当社商品部長 当社営業本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	1,544
代表取締役 社長		田口 武	昭和30年9月17日生	昭和54年4月 平成4年12月 平成9年5月 平成9年9月 平成10年5月 平成12年3月 平成12年5月	土浦市役所入所 当社入社 当社取締役社長室長 当社取締役財務部マネジャ ー 当社常務取締役経部マネ ジャー 当社常務取締役経営企画室 マネジャー兼財務部マネジ ャー 当社代表取締役社長(現任)	137
専務取締役	管理本部長	岩崎 卓二	昭和24年1月15日生	昭和47年4月 平成5年4月 平成12年5月 平成12年5月 平成14年3月	株式会社富士銀行入行(現 株)みずほ銀行) 同行水戸支店長 当社入社 当社専務取締役経営企画室 マネジャー 当社専務取締役管理本部長 (現任)	0
取締役		寺島 さと子	昭和25年9月13日生	昭和50年10月 昭和58年2月 昭和60年10月 平成9年5月 平成10年3月 平成12年3月 平成12年9月	当社入社 当社取締役 株式会社システムハウス代 表取締役社長(現任) 当社取締役薬剤師OTC販売指 導担当 当社取締役学術室マネジャ ー 当社取締役薬剤師管理セン ター担当 当社取締役薬剤師センター 担当(現任)	682
取締役		古谷 寛	昭和21年9月12日生	昭和44年3月 平成4年5月 平成6年5月 平成12年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成17年5月 平成17年11月 平成18年5月	ジャスコ株式会社入社(現 イオン株) 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役兼執行役副社長 (現任) イオンクレジットサービ ス株取締役(現任) 琉球ジャスコ株取締役(現 任) マックスバリュウ東北株取 締役(現任) 株)やまや取締役(現任) ウエルシア関東株取締役(現 任) 当社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		高橋 昌彦	昭和39年7月19日生	平成元年10月 平成13年3月 平成13年5月	太田昭和監査法人(現 新日本監査法人)入所 当社入社 財務管理室統括 当社常勤監査役(現任)	1
監査役		村上 和雄	昭和11年1月2日生	昭和38年12月 昭和51年4月 昭和52年9月 平成11年4月 平成11年4月 平成17年5月	米国オレゴン大学 医学部 研究員 米国バンダビル大学 医学部 助教授 筑波大学 応用生物化学系 教授 筑波大学 名誉教授(現任) (財)国際科学振興財団 理事 バイオ研究所長(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		水口 二良	昭和28年6月8日生	昭和50年4月 昭和62年9月 平成5年4月 平成14年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年5月	弁護士登録 水口二良法律事務所開設 所長(現任) 関東弁護士連合会 理事 茨城県弁護士会 水戸支部 長・常議員 関東弁護士連合会 シンポ ジウム委員長 茨城県弁護士会常議員 (現任) 当社監査役(現任)	
監査役		早水 恵之	昭和27年12月2日生	昭和50年4月 昭和63年3月 平成5年12月 平成14年2月 平成15年4月 平成15年5月 平成15年9月 平成16年5月 平成16年11月 平成17年5月	ジャスコ株式会社入社(現 イオン株) 同社経理部主計課長 レッドロブスタージャパン 株式会社管理本部長 株式会社ヤオハン(現マックス パリュ東海株)専務取締役 イオン株式会社入社 同社執行役 経本部長兼 財務部長 同社執行役経営管理本部長 兼財務部長 同社事業推進担当兼コント ロール担当執行役 同社事業推進担当執行役(現 任) 当社監査役(現任)	
計						2,366

- (注) 1 取締役古谷寛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役村上和雄、監査役水口二良、監査役早水恵之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役寺島さと子は、代表取締役会長寺島孝雄の妻であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

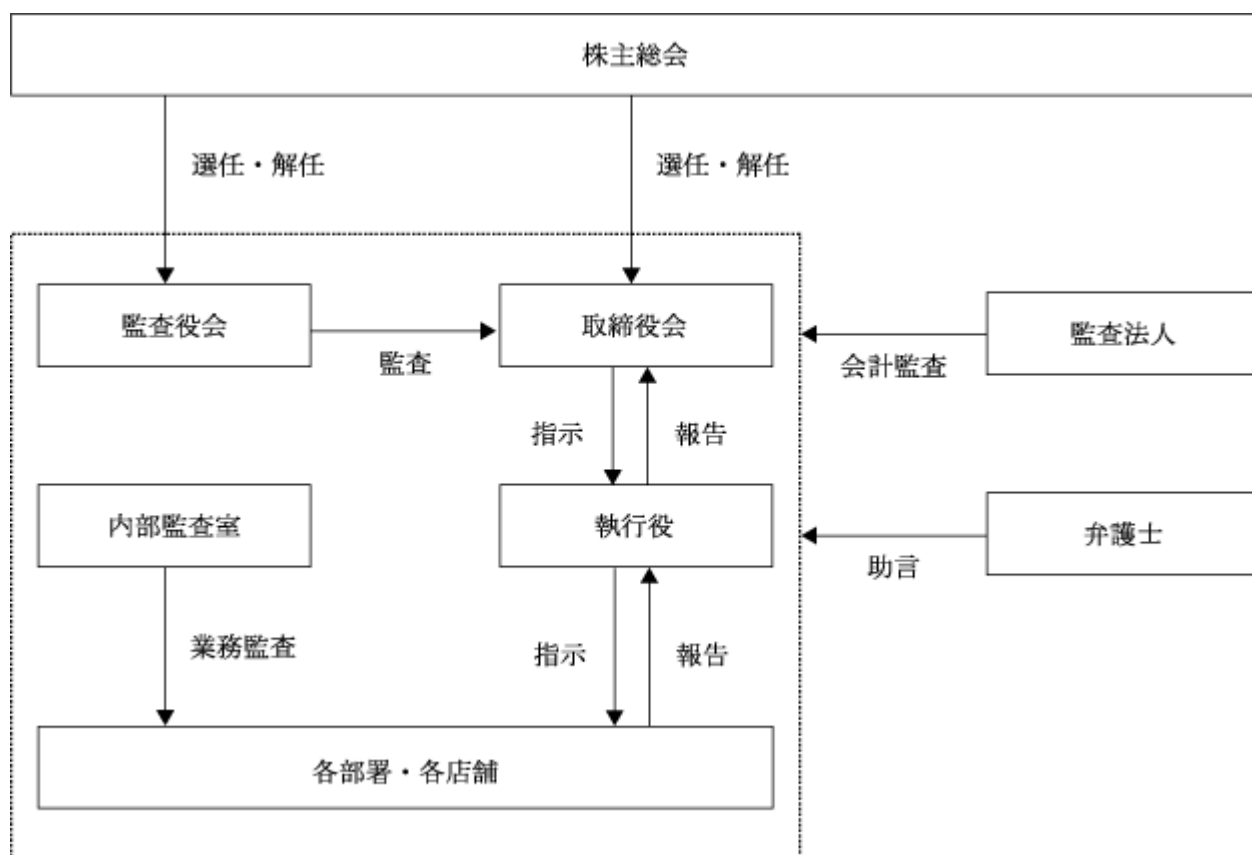
当社は、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化、充実は必要不可欠な課題と位置づけております。企業経営の透明性及び健全性向上のための経営管理組織の構築、その運営を重要な経営課題と位置づけコーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指してまいります。

(2) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

当社は取締役、監査役制度により組織統治を行っています。当社の取締役は、株主総会の選任により5名によって構成され（うち1名が社外取締役）、当社の政策・戦略の決定とその遂行状況を管理しています。また当社は執行役員制度をとっており、実際の各業務を各執行役員が責任を持って遂行しています。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されております。監査役は、全ての取締役会に出席し、取締役の業務遂行監理とともに組織運営が企業目的に沿い、社会的、法的に適正に企業行動が為されているか監査を行っています。

また、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じ、弁護士からアドバイスを受けております。



(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の状況

当社の社外取締役 1 名は、当社の主要株主であり資本業務提携先である株式会社イオンの常任顧問を兼務しており、社外監査役のうち 1 名は同事業推進担当執行役を兼務しております。

その他社外監査役 2 名は、当社と利害関係はありません。

(4) 会計監査人の状況

当社は、新日本監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定社員 業務執行社員 仙波 春雄 継続監査年数 6 年

指定社員 業務執行社員 里村 豊 継続監査年数 5 年

指定社員 業務執行社員 白羽 龍三 継続監査年数 1 年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8 名 会計士補 9 名 その他の補助者

(5) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 197,460千円（利益処分による役員賞与金は除く）

監査役の年間報酬総額 12,480千円（利益処分による役員賞与金は除く）

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬

13,945千円

上記以外の報酬の金額

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び第34期(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び第35期(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2		2,544,732		2,194,675
2 売掛金			208,341		231,863
3 有価証券			20,101		20,103
4 たな卸資産			4,620,034		4,781,828
5 繰延税金資産			84,630		116,265
6 その他			884,718		889,898
貸倒引当金			731		458
流動資産合計			8,361,826	50.0	8,234,175
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	5,009,151		5,560,601	
減価償却累計額		2,255,490	2,753,660	2,496,835	3,063,766
(2) 土地	2		2,072,831		2,152,629
(3) 建設仮勘定			151,759		302,054
(4) その他		485,878		537,452	
減価償却累計額		362,904	122,973	403,733	133,719
有形固定資産合計			5,101,225	30.5	5,652,169
2 無形固定資産					
(1) 営業権			211,697		148,176
(2) その他			338,556		346,342
無形固定資産合計			550,253	3.3	494,518
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1、2		86,833		90,393
(2) 敷金・保証金			2,136,646		2,255,359
(3) 繰延税金資産			116,285		129,899
(4) その他			384,713		338,465
貸倒引当金					34,907
投資その他の資産合計			2,724,478	16.3	2,779,210
固定資産合計			8,375,957	50.0	8,925,898
資産合計			16,737,784	100.0	17,160,073

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	4,399,456		3,940,623	
2	4	400,000		100,000	
3	2	598,168		751,568	
4		239,851		359,226	
5		144,729		149,747	
6		560,921		610,489	
		6,343,126	37.9	5,911,655	34.4
固定負債					
1		400,000		600,000	
2	2	2,275,351		2,549,307	
3		36,939		22,728	
4		232,505		264,157	
5		251,775		233,215	
		3,196,571	19.1	3,669,408	21.4
		9,539,698	57.0	9,581,064	55.8
(資本の部)					
	5	1,530,806	9.1	1,540,948	9.0
		1,453,606	8.7	1,463,748	8.5
		4,212,811	25.2	4,571,947	26.7
		948	0.0	2,509	0.0
	6	87	0.0	142	0.0
		7,198,086	43.0	7,579,009	44.2
		16,737,784	100.0	17,160,073	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			45,540,847	100.0		47,731,012	100.0
売上原価			35,455,595	77.9		36,745,290	77.0
売上総利益			10,085,251	22.1		10,985,721	23.0
販売費及び一般管理費	1		9,029,150	19.8		9,862,414	20.6
営業利益			1,056,101	2.3		1,123,306	2.4
営業外収益							
1 受取利息		6,652			10,930		
2 受取配当金		67			58		
3 持分法による投資利益		18,462			2,196		
4 メーカー等協賛金		11,374			32,093		
5 自動販売機設置手数料		7,037			7,032		
6 デリバティブ利益					40,665		
7 雑収入		25,391	68,986	0.2	61,624	154,602	0.3
営業外費用							
1 支払利息		66,192			62,512		
2 社債発行費					3,772		
3 雑損失		14,402	80,594	0.2	10,667	76,953	0.2
経常利益			1,044,492	2.3		1,200,956	2.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		61,826					
2 債務勘定整理益		17,760					
3 前期損益修正益	2		79,586	0.2	23,619	23,619	0.1
特別損失							
1 たな卸資産廃棄損		15,527					
2 固定資産売却損	3	500					
3 固定資産除却損	4	2,796			433		
4 店舗閉鎖損失	5	47,733			101,525		
5 貸倒引当金繰入額					34,907		
6 デリバティブ損失		44,118	110,676	0.3		136,865	0.3
税金等調整前当期純利益			1,013,402	2.2		1,087,710	2.3
法人税、住民税 及び事業税		398,688			535,582		
法人税等調整額		73,751	472,439	1.0	46,299	489,282	1.0
当期純利益			540,962	1.2		598,427	1.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,434,983		1,453,606
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行		18,623	18,623	10,141	10,141
資本剰余金期末残高			1,453,606		1,463,748
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,966,522		4,212,811
利益剰余金増加高					
当期純利益		540,962	540,962	598,427	598,427
利益剰余金減少高					
配当金		74,674		75,291	
役員賞与		220,000		164,000	
(うち監査役賞与)		(19,000)	294,674	(14,100)	239,291
利益剰余金期末残高			4,212,811		4,571,947

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,013,402	1,087,710
減価償却費		398,712	425,414
支払家賃のうち敷金・保証金との相殺額		106,114	107,355
固定資産売却損		500	
固定資産除却損		1,422	433
店舗閉鎖損失		40,963	67,467
貸倒引当金の増減額		61,291	34,634
賞与引当金の増加額		5,723	5,017
退職給付引当金の増減額		15,682	14,210
役員退職慰労引当金の増加額		32,667	31,652
受取利息及び受取配当金		6,720	10,989
支払利息		66,192	62,512
売上債権の増加額		917	23,521
たな卸資産の増加額		392,032	161,794
仕入債務の増減額		35,347	458,832
未払消費税等の増減額		24,624	6,751
役員賞与の支払額		220,000	164,000
その他		57,255	33,302
小計		851,826	962,297
利息及び配当金の受取額		621	5,855
利息の支払額		67,450	62,482
法人税等の支払額		550,904	416,206
営業活動によるキャッシュ・フロー		234,093	489,464
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,337,196	1,214,322
定期預金の払出による収入		1,252,978	1,383,414
有形固定資産の取得による支出		580,766	907,562
有形固定資産の売却による収入		335	
無形固定資産の取得による支出		102	26,830
営業の譲受に伴う支出		97,666	
投資有価証券の取得による支出		62,500	2
出資金の払込による支出			8,000
長期前払費用の取得による支出		30,808	39,696
敷金・保証金の差入による支出		291,975	296,315
敷金・保証金の返還による収入		33,349	69,223
貸付による支出		390,000	100,760
貸付金の回収による収入			100,000
その他		1,002	5,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,503,349	1,045,911

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)		50,000	300,000
長期借入による収入		750,000	1,085,000
長期借入金の返済による支出		709,306	657,644
社債の発行による収入			196,227
株式の発行による収入		37,030	20,085
配当金の支払額		74,216	74,874
自己株式の取得による支出			54
財務活動によるキャッシュ・フロー		46,491	268,739
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	2,244
現金及び現金同等物の増加額		1,315,746	285,463
現金及び現金同等物の期首残高		2,908,956	1,593,210
現金及び現金同等物の期末残高		1,593,210	1,307,746

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準		
(5) 重要なリース取引の処理方法		
(6) 重要なヘッジ会計の方法		

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 事業遂行から生じる債権債務に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップにつき、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が39,228千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、39,228千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 80,962千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 241,646千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 2,025,581千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 2,170千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 2,269,397千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 145,765千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金 221,892千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 998,853千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,366,510千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)薬エンドウ 11,862千円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 1,800,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 300,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 1,500,000千円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式6,023,400株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式60株であります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 81,908千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">預金 30,010千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 224,548千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 2,025,581千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 2,470千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 2,282,610千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 97,953千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金 98,968千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 552,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 748,921千円</p> <p>上記債務のほか前払式証券の供託金に対する銀行保証30,000千円が担保されています。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)薬エンドウ 66千円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 1,500,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 1,500,000千円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式6,050,300株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式100株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売促進費 378,938千円</p> <p>広告宣伝費 418,714千円</p> <p>給与手当 3,655,128千円</p> <p>賞与引当金繰入額 135,126千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 34,231千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 32,667千円</p> <p>賃借料 1,884,728千円</p> <p>減価償却費 385,929千円</p> <p>水道光熱費 531,138千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>工具器具備品 500千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 106千円</p> <p>構築物 1,641千円</p> <p>工具器具備品 1,048千円</p> <hr/> <p>計 2,796千円</p> <p>5 店舗閉鎖損失は、東海店、八街店の閉鎖による固定資産の除却及び来期閉店予定店舗の固定資産の有姿除却に係るものであります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売促進費 390,807千円</p> <p>広告宣伝費 468,797千円</p> <p>給与手当 4,008,959千円</p> <p>賞与引当金繰入額 137,611千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 39,988千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 33,402千円</p> <p>賃借料 2,018,818千円</p> <p>減価償却費 413,963千円</p> <p>水道光熱費 564,564千円</p> <p>2 前期損益修正益は、前連結会計年度に店舗閉鎖損失で計上した店舗を転賃したことによる戻し入れ益であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 364千円</p> <p>工具器具備品 68千円</p> <hr/> <p>計 433千円</p> <p>5 店舗閉鎖損失は、牛谷店、兎平店、高津店等の閉鎖による固定資産の除却及び撤去費用に係るものであります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年2月28日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,544,732千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 971,623千円</p> <p>マネー・マネジメント・ファンド(有価証券勘定) 20,101千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,593,210千円</p> <p>2 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社薬エンドウ</p> <p>固定資産 97,666千円</p> <hr/> <p>営業の譲受けに伴う支出 97,666千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年2月28日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,194,675千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 907,031千円</p> <p>マネー・マネジメント・ファンド(有価証券勘定) 20,103千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,307,746千円</p> <p>2</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 その他	1,710,490	950,431	760,059	有形固定資産 その他	1,287,952	529,615	758,337
無形固定資産 その他	147,445	104,178	42,266	無形固定資産 その他	108,535	83,450	25,084
合計	1,857,935	1,055,609	802,326	合計	1,396,488	613,066	783,421
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
299,952千円				255,216千円			
1年超				1年超			
515,317千円				543,395千円			
合計				合計			
815,269千円				798,611千円			
3 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
390,390千円				356,192千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
369,655千円				342,088千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
17,234千円				16,361千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)			当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	642	2,529	1,887	4,283	8,482	4,198
小計	642	2,529	1,887	4,283	8,482	4,198
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	3,641	3,342	299			
小計	3,641	3,342	299			
合計	4,283	5,871	1,587	4,283	8,482	4,198

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		2
マネー・マネジメント・ファンド	20,101	20,103
合計	20,101	20,105

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を利用しており、また金利関連では事業遂行から生じる債権債務に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 事業遂行から生じる債権債務に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップにつき、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 通貨オプションは為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、内規に基づき取締役会の承認を得て経理部が行っております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年2月28日現在)

通貨関連

区 分	種 類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引				
	売建 プット(米ドル)	594,168	422,172	2,624	16,261
	買建 コール(米ドル)	594,168	422,172	46,743	23,302
合 計				44,118	39,564

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき計算しております。
 2. 通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

当連結会計年度(平成18年2月28日現在)

通貨関連

区 分	種 類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引				
	売建 プット(米ドル)	226,765	156,991	6,560	5,282
	買建 コール(米ドル)	226,765	156,991	3,107	5,014
合 計				3,452	267

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき計算しております。
 2. 通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	298,973	357,423
(2) 年金資産	291,014	379,979
(3) 未積立退職給付債務	7,958	22,556
(4) 未認識数理計算上の差異	28,981	45,285
(5) 退職給付引当金	36,939	22,728

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用	39,655	42,691
(2) 利息費用	3,806	4,484
(3) 期待運用収益	1,246	1,455
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	7,984	5,732
(5) 退職給付費用	34,231	39,988

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	0.5%	0.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年	翌連結会計年度より5年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在) (千円)	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在) (千円)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	58,239	60,258
未払事業税	18,800	32,343
その他	9,711	25,752
評価性引当額	2,120	2,088
繰延税金資産(流動)の純額	84,630	116,265
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金超過額	93,560	106,297
貸倒引当金繰入超過額		14,046
退職給付引当金超過額	14,864	9,146
繰越欠損金	65,608	45,977
その他	12,824	9,024
評価性引当額	65,608	45,977
合計	121,249	138,514
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	638	1,689
その他	4,324	6,925
合計	4,963	8,615
繰延税金資産(固定)の純額	116,285	129,899

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(%)	(%)
法定実効税率	41.55	40.24
(調整)		
留保金課税		0.34
住民税の均等割額	3.59	3.44
その他	1.48	0.96
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.62	44.98

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を取り扱う小売業を主たる事業としております。前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)及び当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)において、この事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)及び当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)及び当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)において、海外売上がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員	寺島孝雄			当社代表取締役	25.50			金銭の貸付	100,000		
								利息の受取	122		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場金利を勘案して一般的取引条件と同等の利率を合理的に決定しております。

3. 金銭及び利息は平成17年4月4日に全額返済されております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,167.80円	1株当たり純資産額	1,221.45円
1株当たり当期純利益	62.80円	1株当たり当期純利益	67.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61.92円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67.10円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	540,962千円	598,427千円
普通株式に係る当期純利益	376,962千円	409,427千円
普通株主に帰属しない金額 の主な内訳		
利益処分による役員賞与	164,000千円	189,000千円
普通株主に帰属しない金額	164,000千円	189,000千円
普通株式の期中平均株式数	6,002,846株	6,030,757株
当期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の主要 な内訳	新株予約権 (平成13年5月24日株主総会決議) 85,325株	新株予約権 (平成13年5月24日株主総会決議) 71,187株
普通株式増加数	85,325株	71,187株
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概 要	普通株式の期中平均株価が行使価格を下 回るため潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めておりません。 新株予約権 (平成12年5月25日株主総会決議) 行使価格 @1,610円 期中平均株価 @1,440円 発行数 18,000株	普通株式の期中平均株価が行使価格を下 回るため潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めておりません。 新株予約権 (平成12年5月25日株主総会決議) 行使価格 @1,610円 期中平均株価 @1,458円 発行数 18,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第一回 無担保社債	平成14年9月26日	300,000	300,000	1.59	無担保社債	平成21年9月25日
当社	第二回 無担保社債	平成14年9月26日	100,000	100,000	0.91	無担保社債	平成21年9月25日
当社	第三回 無担保社債	平成17年3月31日	200,000	200,000	1.84	無担保社債	平成24年3月30日
合計			600,000	600,000			

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
			400,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	100,000	0.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	598,168	751,568	1.57	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,275,351	2,549,307	1.66	平成19年～平成30年
その他の有利子負債				
計	3,273,519	3,400,875		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	676,996	640,624	428,643	226,124

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第34期 (平成17年2月28日)		第35期 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2		2,483,584		2,144,082	
2 売掛金			314,788		331,359	
3 商品			4,357,977		4,516,879	
4 貯蔵品			27,199		16,807	
5 前渡金			2,293		5,339	
6 前払費用			146,066		172,482	
7 未収入金	1		464,184		509,208	
8 短期貸付金			390,000		390,000	
9 繰延税金資産			81,894		106,177	
10 その他			69,131		62,278	
貸倒引当金			1,040		730	
流動資産合計			8,336,080	49.7	8,253,883	47.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	4,184,749		4,565,414		
減価償却累計額		1,785,616	2,399,133	1,966,863	2,598,550	
(2) 構築物		824,402		900,613		
減価償却累計額		469,874	354,527	526,409	374,203	
(3) 車両運搬具		45,207		45,207		
減価償却累計額		27,132	18,074	34,839	10,367	
(4) 工具器具備品		429,396		480,970		
減価償却累計額		326,154	103,241	358,683	122,286	
(5) 土地	2		2,072,831		2,072,831	
(6) 建設仮勘定			151,759		302,054	
有形固定資産合計			5,099,568	30.4	5,480,295	31.8
2 無形固定資産						
(1) 営業権			208,752		145,679	
(2) 借地権			296,135		290,135	
(3) ソフトウェア			20,091		34,351	
(4) 電話加入権			20,259		20,305	
無形固定資産合計			545,239	3.3	490,472	2.9

区分	注記 番号	第34期 (平成17年2月28日)		第35期 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	5,871		8,485	
(2) 関係会社株式		141,500		141,500	
(3) 出資金		125		8,125	
(4) 関係会社出資金		3,000		3,000	
(5) 長期貸付金		3,246		103,004	
(6) 長期前払費用		54,590		89,507	
(7) 敷金・保証金		2,136,616		2,315,329	
(8) 保険積立金		222,241		237,817	
(9) 長期性預金		104,500			
(10) 繰延税金資産		116,285		129,899	
貸倒引当金				34,907	
投資その他の資産合計		2,787,976	16.6	3,001,762	17.4
固定資産合計		8,432,784	50.3	8,972,529	52.1
資産合計		16,768,864	100.0	17,226,413	100.0

区分	注記 番号	第34期 (平成17年2月28日)		第35期 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	4,371,621		3,941,469	
2	7	400,000		100,000	
3	2	598,168		751,568	
4		220,627		212,208	
5		166,383		176,155	
6		239,195		358,113	
7		40,631		56,035	
8		42,682		56,092	
9		22,249		85,010	
10		13,345		15,729	
11		139,904		145,574	
12		45,024		3,673	
流動負債合計		6,299,833	37.6	5,901,628	34.2
固定負債					
1		400,000		600,000	
2	2	2,275,351		2,549,307	
3		251,775		230,215	
4		36,939		22,728	
5		232,505		264,157	
固定負債合計		3,196,571	19.1	3,666,408	21.3
負債合計		9,496,405	56.6	9,568,037	55.5
(資本の部)					
資本金					
資本金		1,530,806	9.1	1,540,948	9.0
資本剰余金					
1		1,453,606		1,463,748	
資本剰余金合計		1,453,606	8.7	1,463,748	8.5
利益剰余金					
1		34,154		34,154	
2		3,680,000		4,010,000	
3		573,030		607,158	
利益剰余金合計		4,287,184	25.6	4,651,313	27.0
その他有価証券評価差額金		948	0.0	2,509	0.0
自己株式		87	0.0	142	0.0
資本合計		7,272,459	43.4	7,658,375	44.5
負債・資本合計		16,768,864	100.0	17,226,413	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第34期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第35期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			44,976,438	100.0		47,133,575	100.0
売上原価							
1 商品期首棚卸高		3,943,774			4,357,977		
2 当期商品仕入高		35,890,271			36,936,899		
合計		39,834,045			41,294,876		
3 他勘定振替高	2	41,335			48,002		
4 商品期末棚卸高		4,357,977	35,434,732	78.8	4,516,879	36,729,995	77.9
売上総利益			9,541,705	21.2		10,403,580	22.1
その他の営業収入			141,281	0.3		168,991	0.3
営業総利益			9,682,987	21.5		10,572,571	22.4
販売費及び一般管理費	2						
1 販売促進費		366,366			375,683		
2 広告宣伝費		385,965			436,997		
3 貸倒引当金繰入額		410					
4 役員報酬		193,269			209,940		
5 給与手当		3,521,584			3,874,519		
6 退職給付引当金繰入額		34,231			39,988		
7 役員退職慰労引当金繰入額		32,667			33,402		
8 賞与引当金繰入額		130,300			133,438		
9 法定福利厚生費		330,432			392,233		
10 賃借料		1,785,532			1,939,972		
11 減価償却費		383,973			408,842		
12 水道光熱費		504,584			537,515		
13 消耗品費		182,569			194,166		
14 租税公課		48,241			96,974		
15 支払手数料		173,838			219,503		
16 その他		592,392	8,666,360	19.3	612,432	9,505,610	20.1
営業利益			1,016,627	2.3		1,066,961	2.3

区分	注記 番号	第34期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第35期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	8,746			14,538		
2 受取配当金		64			1,305		
3 メーカー等協賛金		11,374			32,093		
4 デリバティブ利益					40,665		
5 自動販売機設置手数料		7,037			7,032		
6 業務受託料	1	65,198			65,570		
7 雑収入		25,333	117,756	0.3	61,151	222,358	0.5
営業外費用							
1 支払利息		60,527			53,470		
2 社債利息		5,664			9,042		
3 社債発行費償却					3,772		
4 雑損失		14,362	80,554	0.2	10,520	76,805	0.2
経常利益			1,053,828	2.3		1,212,514	2.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		61,826					
2 債務勘定整理益		17,760					
3 前期損益修正益	3		79,586	0.2	23,619	23,619	0.0
特別損失	2						
1 固定資産売却損	4	500					
2 固定資産除却損	5	2,796			433		
3 店舗閉鎖損失	6	47,733			101,525		
4 貸倒引当金繰入額					34,907		
5 たな卸資産廃棄損		4,458					
6 デリバティブ損失		44,118	99,608	0.2		136,865	0.3
税引前当期純利益			1,033,807	2.3		1,099,268	2.3
法人税、住民税 及び事業税		398,032			534,794		
法人税等調整額		72,565	470,597	1.0	38,946	495,848	1.0
当期純利益			563,209	1.3		603,420	1.3
前期繰越利益			9,820			3,738	
当期末処分利益			573,030			607,158	

【利益処分計算書】

		第34期 株主総会承認日 (平成17年5月26日)		第35期 株主総会承認日 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			573,030		607,158
利益処分額					
1 配当金		75,291		75,627	
2 役員賞与金		164,000		189,000	
(うち監査役賞与金)		(14,100)		(16,000)	
3 任意積立金					
別途積立金		330,000	569,291	340,000	604,627
次期繰越利益			3,738		2,531

重要な会計方針

項目	第34期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第35期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 物流センター 総平均法による原価法 その他 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

項目	第34期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第35期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 事業遂行から生じる債権債務に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	第34期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第35期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップにつき、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

第34期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第35期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が38,828千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、38,828千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第34期 (平成17年2月28日)	第35期 (平成18年2月28日)
<p>1 関係会社に対する資産 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 194,669千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (イ)担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 241,646千円 土地 2,025,581千円 投資有価証券 2,170千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,269,397千円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 145,765千円 1年以内返済予定 長期借入金 221,892千円 長期借入金 998,853千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,366,510千円</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)薬エンドウ 11,862千円</p> <p>4 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 18,940,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 6,023,400株</p> <p>5 会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 60株</p> <p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が948千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当金に充当することが制限されております。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額 1,800,000千円 借入実行残高 300,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,500,000千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 248,344千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (イ)担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 30,010千円 建物 224,548千円 土地 2,025,581千円 投資有価証券 2,470千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,282,610千円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 97,953千円 1年以内返済予定長期借入金 98,968千円 長期借入金 552,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 748,921千円</p> <p>上記債務のほか前払式証券の供託金に対する銀行保証30,000千円が担保されています。</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)薬エンドウ 66千円</p> <p>4 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 18,940,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 6,050,300株</p> <p>5 会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 100株</p> <p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が2,509千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当金に充当することが制限されております。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,500,000千円</p>

(損益計算書関係)

第34期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第35期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取利息 2,094千円	受取利息 3,609千円
業務受託料 65,198千円	業務受託料 65,390千円
2 他勘定振替高の内訳	2 他勘定振替高の内訳
販売費及び一般管理費 36,606千円	販売費及び一般管理費 46,666千円
特別損失 4,729千円	特別損失 1,335千円
3	3 前期損益修正益は、前事業年度に店舗閉鎖損失で計上した店舗を転貸したことによる戻し入れ益であります。
4 固定資産売却損の内訳	4
工具器具備品 500千円	
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳
建物 106千円	建物 364千円
構築物 1,641千円	工具器具備品 68千円
工具器具備品 1,048千円	計 433千円
計 2,796千円	
6 店舗閉鎖損失は、東海店、八街店の閉鎖による固定資産の除却及び来期閉店予定店舗の固定資産の有姿除却に係るものであります。	6 店舗閉鎖損失は、牛谷店、兔平店、高津店等の閉鎖による固定資産の除却及び撤去費用に係るものであります。

(リース取引関係)

第34期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)				第35期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	57,976	31,419	26,557	車両運搬具	52,195	32,154	20,040
工具器具備品	1,410,039	814,845	595,193	工具器具備品	1,075,741	435,613	640,127
機械装置	242,474	104,166	138,307	機械装置	160,015	61,847	98,168
ソフトウェア	147,445	105,178	42,266	ソフトウェア	108,535	83,450	25,084
合計	1,857,935	1,055,609	802,326	合計	1,396,488	613,066	783,421
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 299,952千円				1年内 255,216千円			
1年超 515,317千円				1年超 543,395千円			
合計 815,269千円				合計 798,611千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 390,390千円				支払リース料 356,192千円			
減価償却費相当額 369,655千円				減価償却費相当額 342,088千円			
支払利息相当額 17,234千円				支払利息相当額 16,361千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)及び当事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期 (平成17年2月28日現在) (千円)	第35期 (平成18年2月28日現在) (千円)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	56,297	58,578
未払事業税	18,800	32,343
その他	6,796	15,254
合計	81,894	106,177
繰延税金負債		
繰延税金資産(流動)の純額	81,894	106,177
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金超過額	93,560	106,297
退職給付引当金超過額	14,864	9,146
貸倒引当金繰入超過額		14,046
その他	12,824	9,024
合計	121,249	138,514
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	638	1,689
その他	4,324	6,925
合計	4,963	8,615
繰延税金資産(固定)の純額	116,285	129,899

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(%)	(%)
法定実効税率	41.55	40.24
(調整)		
留保金課税		0.33
住民税の均等割額	3.45	3.34
その他	0.52	1.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.52	45.11

(1株当たり情報)

第34期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		第35期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
1株当たり純資産額	1,180.15円	1株当たり純資産額	1,234.57円
1株当たり当期純利益	66.50円	1株当たり当期純利益	68.72円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	65.57円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	67.92円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	第34期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	第35期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益	563,209千円	603,420千円
普通株式に係る当期純利益	399,209千円	414,420千円
普通株主に帰属しない金額 の主な内訳		
利益処分による役員賞与	164,000千円	189,000千円
普通株主に帰属しない金額	164,000千円	189,000千円
普通株式の期中平均株式数	6,002,846株	6,030,757株
当期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の主要 な内訳	新株予約権 (平成13年 5月24日株主総会決議) 85,325株	新株予約権 (平成13年 5月24日株主総会決議) 71,187株
普通株式増加数	85,325株	71,187株
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概 要	普通株式の期中平均株価が行使価格を下 回るため潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めておりません。 新株予約権 (平成12年 5月25日株主総会決議) 行使価格 @1,610円 期中平均株価 @1,440円 発行数 18,000株	普通株式の期中平均株価が行使価格を下 回るため潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めておりません。 新株予約権 (平成12年 5月25日株主総会決議) 行使価格 @1,610円 期中平均株価 @1,458円 発行数 18,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,184,749	473,870	93,205	4,565,414	1,966,863	221,517	2,598,550
構築物	824,402	83,890	7,679	900,613	526,409	60,140	374,203
車両運搬具	45,207			45,207	34,839	7,706	10,367
工具器具備品	429,396	70,744	19,170	480,970	358,683	49,149	122,286
土地	2,072,831			2,072,831			2,072,831
建設仮勘定	151,759	1,042,013	891,718	302,054			302,054
有形固定資産計	7,708,345	1,670,520	1,011,774	8,367,091	2,886,796	338,514	5,480,295
無形固定資産							
営業権	327,995			327,995	182,316	63,073	145,679
借地権	296,135		6,000	290,135			290,135
ソフトウェア	42,810	26,784	206	69,388	35,037	12,318	34,351
電話加入権	20,259	46		20,305			20,305
無形固定資産計	687,199	26,830	6,206	707,825	217,353	75,391	490,472
長期前払費用	114,858	66,540	206	181,192	91,684	10,038	89,507
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	阿見店	25,072千円	諏訪上川店	110,683千円	新潟藤見店	35,057千円
	長野若槻大通店	37,037千円	大田原店	54,570千円	下妻長塚店	11,008千円
	水戸千波店	52,636千円	郡山桑野店	46,248千円	茂原東郷店	30,339千円
建設仮勘定	阿見店	26,080千円	大田原店	119,617千円	茂原東郷店	120,965千円
	長野若槻大通店	20,493千円	郡山桑野店	94,271千円	那珂店	112,442千円
	水戸千波店	46,364千円	新潟藤見店	36,526千円	岩瀬御領店	112,434千円
	諏訪上川店	139,191千円	下妻長塚店	14,011千円	みらい平駅前店	77,350千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円) (注1)		1,530,806	10,141		1,540,948
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1,2) (株)	(6,023,400)	(26,900)	()	(6,050,300)
	普通株式(注1) (千円)	1,530,806	10,141		1,540,948
	計 (株)	(6,023,400)	(26,900)	()	(6,050,300)
	計 (千円)	1,530,806	10,141		1,540,948
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注1) (千円)	1,453,606	10,141		1,463,748
	計 (千円)	1,453,606	10,141		1,463,748
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	34,154			34,154
	(任意積立金)				
	別途積立金(注3) (千円)	3,680,000	330,000		4,010,000
	計 (千円)	3,714,154	330,000		4,044,154

(注) 1 資本金、普通株式及び株式払込剰余金の増加の原因は、新株予約権の行使によるものであります。

2 期末日現在における自己株式数は100株であります。

3 任意積立金の増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,040	35,637		1,040	35,637
賞与引当金	139,904	145,574	139,904		145,574
役員退職慰労引当金	232,505	34,139	1,750	737	264,157

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替えによる戻入益であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は役員退任による引当金の取り崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	305,608
預金	
(当座預金)	1,764
(普通預金)	862,773
(定期預金)	943,353
(外貨預金)	30,253
(別段預金)	330
小計	1,838,473
合計	2,144,082

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	150,792
(有)ヒュージョン	107,992
社会保険診療報酬支払基金	56,719
(株)エムエムネット	3,019
(有)遠藤メディカル	1,006
その他	11,827
合計	331,359

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
314,788	3,321,813	3,305,242	331,359	90.9	35.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八 商品

品目	金額(千円)
ビューティケア	1,659,326
ヘルスケア	1,606,371
ホームケア	679,733
コンビニエンス	520,547
その他	50,900
合計	4,516,879

二 貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗品	5,880
容器包装品	3,911
ポイント登録カード	3,878
販促物	1,438
環境事業貯蔵品	869
事務用品	829
合計	16,807

ホ 敷金・保証金

相手先	金額(千円)
(株)ツルヤ	166,648
淵岡商事(株)	94,275
(株)鹿島ショッピングセンター	88,972
(株)カスミ	86,038
(株)オークサマテックス	74,592
その他	1,804,803
合計	2,315,329

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
北関東国分(株)	406,092
(株)大木	248,632
(株)コバショウ	247,576
(株)クラヤ三星堂	234,159
エスエス製薬(株)	193,137
その他	2,611,871
合計	3,941,469

ロ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	649,910
(株)常陽銀行	634,300
水戸信用金庫	552,000
(株)三菱東京UFJ銀行	376,172
(株)みずほ銀行	242,825
日本政策投資銀行	94,100
合計	2,549,307

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	2月末日現在の株主名簿および実質株主名簿記載の株主に対し、100株以上1000株未満は3,000円分、1000株以上の株主様は5,000円分の株主優待券を発行 また、希望される株主様に対しては上記株主優待券に代えて同等額の当社指定商品を贈呈

注) 電子公告は、当社ホームページ(ホームページアドレス、<http://www.terashima.co.jp>)に掲載しております。
ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第34期)	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	平成17年5月26日 関東財務局長に提出。
2	半期報告書	(第35期中)	自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	平成17年11月24日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

寺島薬局株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 仙 波 春 雄

代表社員
関与社員 公認会計士 里 村 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に揚げられている寺島薬局株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺島薬局株式会社及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財務状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

寺島薬局株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	仙 波 春 雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	里 村 豊
指定社員 業務執行社員	公認会計士	白 羽 龍 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に揚げられている寺島薬局株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺島薬局株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財務状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

寺島薬局株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	仙 波 春 雄
代表社員 関与社員	公認会計士	里 村 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に揚げられている寺島薬局株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺島薬局株式会社の平成17年2月28日現在の財務状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

寺島薬局株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	仙 波 春 雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	里 村 豊
指定社員 業務執行社員	公認会計士	白 羽 龍 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に揚げられている寺島薬局株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺島薬局株式会社の平成18年2月28日現在の財務状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。